

# 第1部 令和3年度県民経済計算のあらまし

第1章 概要

第2章 県内総生産

第3章 県民所得(分配)

第4章 県内総生産(支出側)

# 第1章 概要

## ～ 令和3(2021)年度の県経済 ～

○県内総生産(名目)	7兆8,447億円	
(実質)	7兆7,713億円	
県内総生産(名目)の全国シェア	1.42	(国=100)
○経済成長率(名目)	0.6%	(4年ぶりのプラス)
(実質)	1.5%	(4年ぶりのプラス)
○1人当たり県民所得	292万1千円	
対前年度増加率	3.5%	(4年ぶりのプラス)

※推計対象期間 平成23年度～令和3年度

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等による経済活動の抑制が断続的に繰り返された一方で、海外経済の回復により外需を中心に緩やかな回復が続き、経済成長率は名目で2.4%と2年ぶり、実質で2.5%と3年ぶりのプラスとなった。

本県経済は、**建設業**が減少した一方、国内外で新型コロナウイルス感染症からの経済活動の回復が進み、**製造業**が増加したため、**県内総生産は名目で7兆8,447億円**となった。**経済成長率は名目で0.6%、実質で1.5%**と、**ともに4年ぶりのプラス**となった。

また、**1人当たり県民所得は292万1千円**と4年ぶりのプラスとなった。

### ○生産(名目)(詳細:p.13-14)

第1次産業は、農業等が減少したため、減少した。

第2次産業は、建設業が減少したが、製造業が増加したため、増加した。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したため、減少した。

### ○分配(詳細:p.18)

県民所得は、雇業者報酬、企業所得が増加したため、増加した。

### ○支出(詳細:p.20)

県内総生産(支出側)は、県内総資本形成が減少したものの、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出が増加したため、増加した。

図1 県内総生産(名目・実質)及び経済成長率(名目・実質)の推移

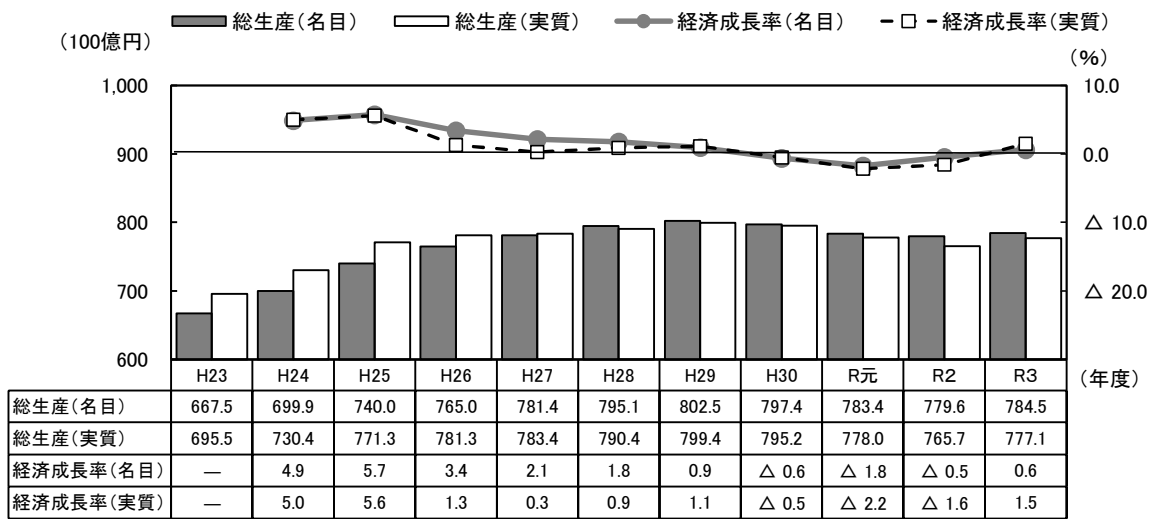


表1 県・国の主要計数

県	実数		対前年度 増加率 %	国	実数		対前年度 増加率 %
	令和2年度	令和3年度			令和2年度	令和3年度	
県内総生産(名目) 億円	77,959	<b>78,447</b>	<b>0.6</b>	国内総生産(名目) 億円	5,375,615	<b>5,505,304</b>	<b>2.4</b>
対全国比(国=100)	1.45	<b>1.42</b>	—	国内総生産(実質) 億円	5,273,884	<b>5,407,961</b>	<b>2.5</b>
県内総生産(実質) 億円	76,573	<b>77,713</b>	<b>1.5</b>	国民所得 億円	3,753,887	<b>3,959,324</b>	<b>5.5</b>
県民所得 億円	51,748	<b>52,927</b>	<b>2.3</b>	総人口 千人	126,161	<b>125,513</b>	<b>△ 0.5</b>
総人口 千人	1,833	<b>1,812</b>	<b>△ 1.2</b>	1人当たり国民所得 千円	2,975	<b>3,155</b>	<b>6.0</b>
1人当たり県民所得 千円	2,823	<b>2,921</b>	<b>3.5</b>				

注1: 県の総人口は、各年10月1日現在の人口。国勢調査年(平成27年、令和2年)は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

注2: 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2021年度国民経済計算年次推計」による。  
国の総人口は、総務省統計局「人口推計月報」月初人口の単純平均。

図2 県・国経済成長率(名目・実質)の推移

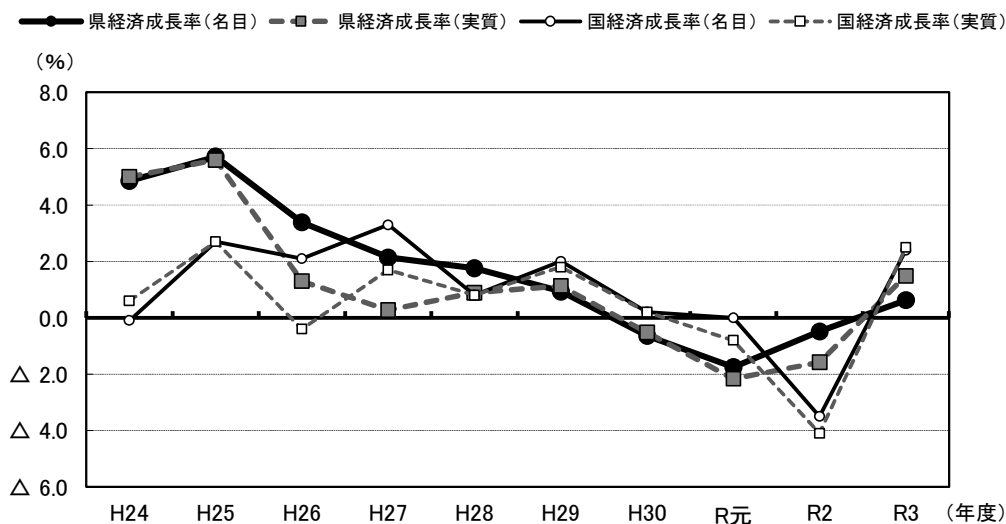
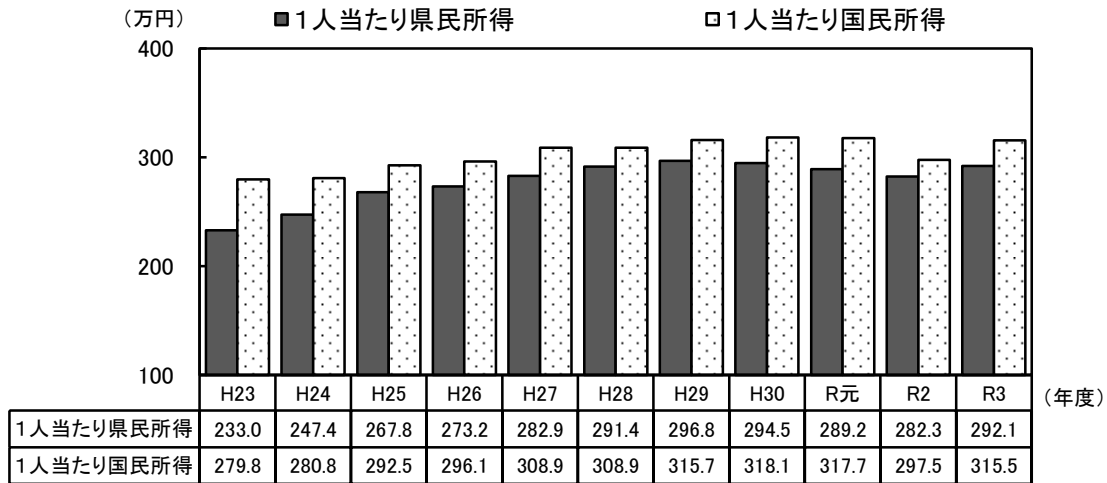


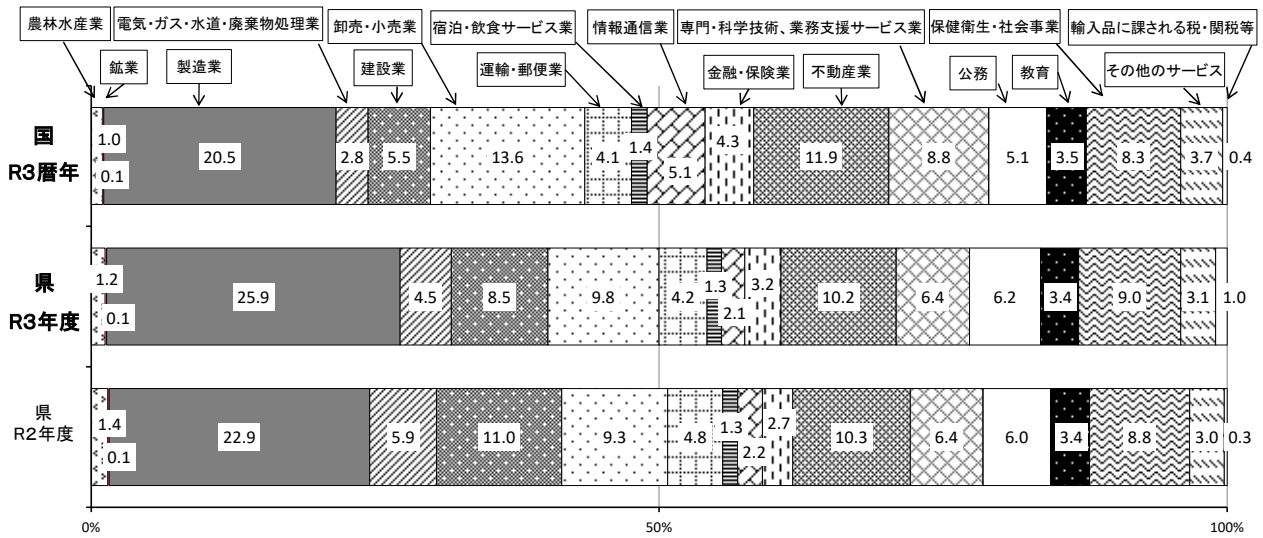
図3 1人当たり県民所得及び国民所得の推移



【経済活動別構成比】

県内総生産(名目)の経済活動別構成比については、全国と比べ、**製造業、建設業**などが高く、**卸売・小売業、情報通信業**などが低い産業構造となっている。

図4 国・県経済活動別構成比(生産側・名目)



## 第2章 県内総生産

県内総生産は名目で7兆8,447億円、実質で7兆7,713億円となった。

製造業、卸売・小売業などが増加したことから、**経済成長率は名目で0.6%、実質で1.5%**となり、ともに4年ぶりのプラスとなった。

表2 産業別県内総生産(名目・実質)

(単位:億円、%)

	名 目						実 質					
	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
県内総生産	77,959	<b>78,447</b>	△ 0.5	<b>0.6</b>	△ 0.5	<b>0.6</b>	76,573	<b>77,713</b>	△ 1.6	<b>1.5</b>	△ 1.6	<b>1.5</b>
第1次産業	1,125	<b>965</b>	△ 3.4	<b>△ 14.2</b>	△ 0.1	<b>△ 0.2</b>	966	<b>925</b>	△ 6.4	<b>△ 4.2</b>	△ 0.1	<b>△ 0.1</b>
農業	1,004	<b>837</b>	△ 4.2	<b>△ 16.6</b>	△ 0.1	<b>△ 0.2</b>	869	<b>830</b>	△ 6.7	<b>△ 4.6</b>	△ 0.1	<b>△ 0.1</b>
林業	71	<b>78</b>	2.3	<b>10.3</b>	0.0	<b>0.0</b>	62	<b>55</b>	0.5	<b>△ 10.6</b>	0.0	<b>△ 0.0</b>
水産業	51	<b>50</b>	5.4	<b>△ 0.8</b>	0.0	<b>△ 0.0</b>	34	<b>38</b>	△ 9.4	<b>△ 12.0</b>	△ 0.0	<b>△ 0.0</b>
第2次産業	26,585	<b>27,057</b>	3.0	<b>1.8</b>	1.0	<b>0.6</b>	26,746	<b>27,752</b>	1.7	<b>3.8</b>	0.6	<b>1.3</b>
鉱業	110	<b>106</b>	△ 0.9	<b>△ 3.4</b>	△ 0.0	<b>△ 0.0</b>	106	<b>89</b>	△ 3.6	<b>△ 15.7</b>	△ 0.0	<b>△ 0.0</b>
製造業	17,890	<b>20,282</b>	△ 4.1	<b>13.4</b>	△ 1.0	<b>3.1</b>	18,430	<b>21,631</b>	△ 5.5	<b>17.4</b>	△ 1.3	<b>4.0</b>
建設業	8,585	<b>6,668</b>	21.6	<b>△ 22.3</b>	1.9	<b>△ 2.5</b>	8,127	<b>6,148</b>	20.8	<b>△ 24.3</b>	1.9	<b>△ 2.7</b>
第3次産業	50,049	<b>49,626</b>	△ 2.3	<b>△ 0.8</b>	△ 1.5	<b>△ 0.5</b>	48,411	<b>48,334</b>	△ 3.6	<b>△ 0.2</b>	△ 2.3	<b>△ 0.1</b>
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	4,585	<b>3,513</b>	△ 1.8	<b>△ 23.4</b>	△ 0.1	<b>△ 1.4</b>	4,125	<b>3,646</b>	△ 9.8	<b>△ 11.6</b>	△ 0.6	<b>△ 0.7</b>
卸売・小売業	7,280	<b>7,685</b>	0.3	<b>5.6</b>	0.0	<b>0.5</b>	6,864	<b>7,107</b>	△ 2.3	<b>3.5</b>	△ 0.2	<b>0.3</b>
運輸・郵便業	3,768	<b>3,324</b>	△ 5.6	<b>△ 11.8</b>	△ 0.3	<b>△ 0.6</b>	3,483	<b>3,093</b>	△ 8.2	<b>△ 11.2</b>	△ 0.4	<b>△ 0.5</b>
宿泊・飲食サービス業	1,031	<b>981</b>	△ 45.3	<b>△ 4.8</b>	△ 1.1	<b>△ 0.1</b>	947	<b>936</b>	△ 45.1	<b>△ 1.2</b>	△ 1.1	<b>△ 0.0</b>
情報通信業	1,683	<b>1,621</b>	2.9	<b>△ 3.7</b>	0.1	<b>△ 0.1</b>	1,822	<b>1,792</b>	4.4	<b>△ 1.6</b>	0.1	<b>△ 0.0</b>
金融・保険業	2,107	<b>2,490</b>	21.5	<b>18.2</b>	0.5	<b>0.5</b>	2,224	<b>2,727</b>	27.3	<b>22.6</b>	0.6	<b>0.6</b>
不動産業	8,042	<b>7,968</b>	0.2	<b>△ 0.9</b>	0.0	<b>△ 0.1</b>	8,078	<b>7,979</b>	△ 0.4	<b>△ 1.2</b>	△ 0.0	<b>△ 0.1</b>
専門・科学技術・業務 支援サービス業	4,991	<b>5,054</b>	△ 1.7	<b>1.3</b>	△ 0.1	<b>0.1</b>	4,715	<b>4,619</b>	△ 2.5	<b>△ 2.0</b>	△ 0.2	<b>△ 0.1</b>
公務	4,639	<b>4,903</b>	△ 2.0	<b>5.7</b>	△ 0.1	<b>0.3</b>	4,442	<b>4,635</b>	△ 1.7	<b>4.3</b>	△ 0.1	<b>0.3</b>
教育	2,681	<b>2,644</b>	0.1	<b>△ 1.4</b>	0.0	<b>△ 0.0</b>	2,652	<b>2,582</b>	0.4	<b>△ 2.7</b>	0.0	<b>△ 0.1</b>
保健衛生・社会事業	6,865	<b>7,031</b>	0.1	<b>2.4</b>	0.0	<b>0.2</b>	6,785	<b>7,030</b>	△ 0.2	<b>3.6</b>	△ 0.0	<b>0.3</b>
その他のサービス	2,377	<b>2,412</b>	△ 11.4	<b>1.5</b>	△ 0.4	<b>0.0</b>	2,294	<b>2,295</b>	△ 12.6	<b>0.1</b>	△ 0.4	<b>0.0</b>
輸入品に課される税・関税	1,382	<b>1,610</b>	1.4	<b>16.5</b>	0.0	<b>0.3</b>	1,378	<b>1,283</b>	1.2	<b>△ 6.9</b>	0.0	<b>△ 0.1</b>
(控除)総資本形成に係る消費税	1,182	<b>811</b>	△ 4.0	<b>△ 31.4</b>	0.1	<b>0.5</b>	911	<b>616</b>	△ 17.8	<b>△ 32.3</b>	0.3	<b>0.5</b>

注:実質値は平成27暦年連鎖価格。

連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない(加法整合性の不成立)。

実質寄与度=前年度名目構成比×実質増加率

### 【産業別内訳(名目)】

#### (1) 第1次産業 (前年度比14.2%減)

農業等が減少したため、減少した。

#### (2) 第2次産業 (前年度比1.8%増)

建設業が減少したが、製造業が増加したため、増加した。

#### (3) 第3次産業 (前年度比0.8%減)

電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したため、減少した。

【寄与度】

県内総生産(名目)の経済活動別増加寄与度をみると、**製造業**などがプラスに寄与し、**建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業**などがマイナスに寄与した。

なお、製造業の中では、特に、**はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械**がプラスに寄与した。

図5 経済活動別増加寄与度(名目)

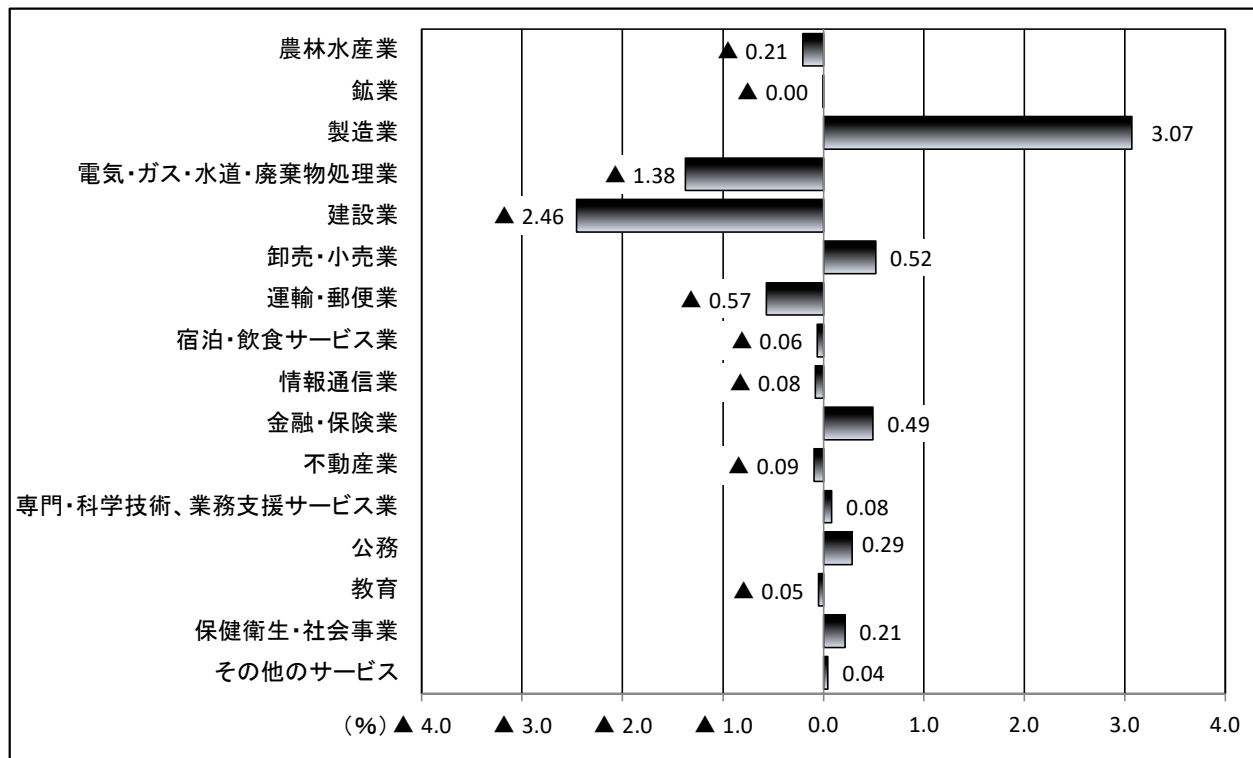
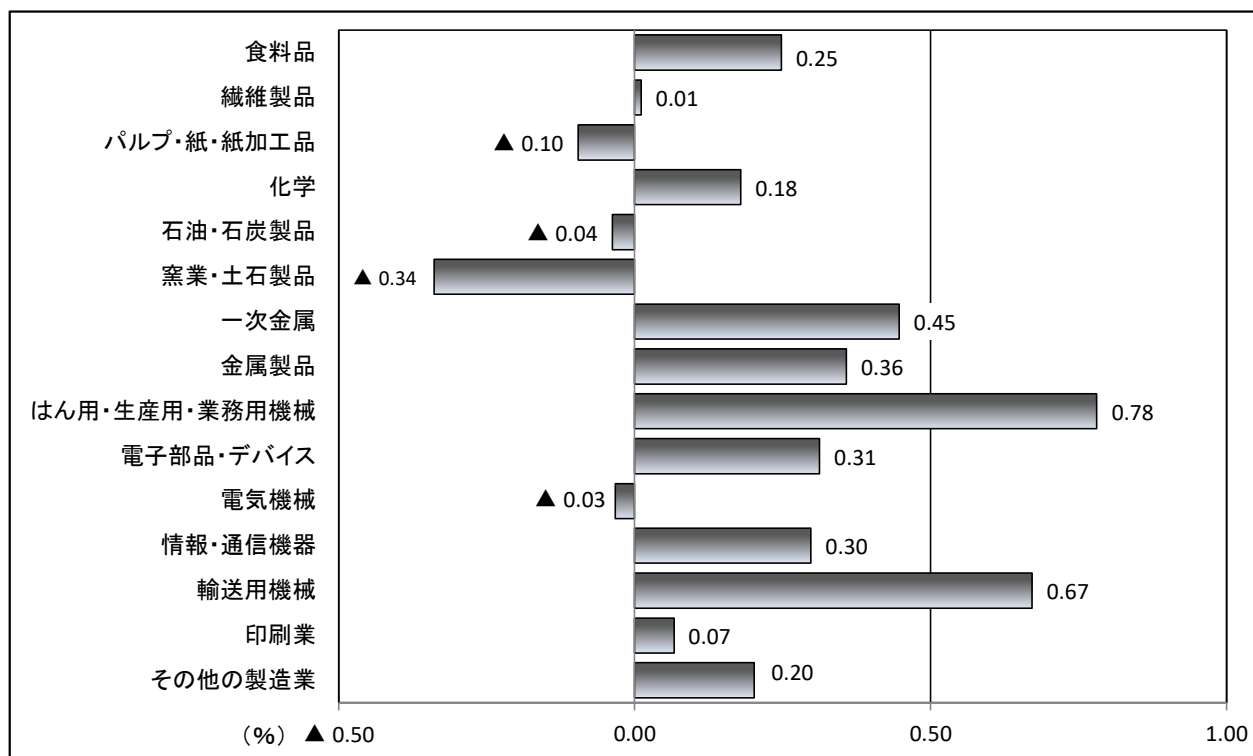


図6 製造業増加寄与度(名目)



統計表1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

	実数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	112,485	96,497	△ 3.4	△ 14.2	△ 0.1	△ 0.2	1.4	1.2
(1) 農業	100,368	83,692	△ 4.2	△ 16.6	△ 0.1	△ 0.2	1.3	1.1
(2) 林業	7,055	7,781	2.3	10.3	0.0	0.0	0.1	0.1
(3) 水産業	5,063	5,024	5.4	△ 0.8	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
2. 鉱業	10,966	10,598	△ 0.9	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3. 製造業	1,788,975	2,028,236	△ 4.1	13.4	△ 1.0	3.1	22.9	25.9
(1) 食料品	171,057	190,371	△ 11.6	11.3	△ 0.3	0.2	2.2	2.4
(2) 繊維製品	22,883	23,760	13.4	3.8	0.0	0.0	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,264	41,823	△ 6.8	△ 15.1	△ 0.0	△ 0.1	0.6	0.5
(4) 化学	258,419	272,384	7.3	5.4	0.2	0.2	3.3	3.5
(5) 石油・石炭製品	7,248	4,306	16.7	△ 40.6	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	130,513	104,102	44.9	△ 20.2	0.5	△ 0.3	1.7	1.3
(7) 一次金属	83,606	118,447	△ 10.8	41.7	△ 0.1	0.4	1.1	1.5
(8) 金属製品	89,150	117,049	△ 13.0	31.3	△ 0.2	0.4	1.1	1.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	223,974	284,851	△ 9.1	27.2	△ 0.3	0.8	2.9	3.6
(10) 電子部品・デバイス	156,818	181,167	13.2	15.5	0.2	0.3	2.0	2.3
(11) 電気機械	100,787	98,228	14.6	△ 2.5	0.2	△ 0.0	1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	93,992	117,212	△ 14.9	24.7	△ 0.2	0.3	1.2	1.5
(13) 輸送用機械	143,171	195,505	△ 38.1	36.6	△ 1.1	0.7	1.8	2.5
(14) 印刷業	18,979	24,167	△ 11.5	27.3	△ 0.0	0.1	0.2	0.3
(15) その他の製造業	239,115	254,865	4.5	6.6	0.1	0.2	3.1	3.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	458,501	351,292	△ 1.8	△ 23.4	△ 0.1	△ 1.4	5.9	4.5
(1) 電気業	299,843	186,651	△ 3.6	△ 37.8	△ 0.1	△ 1.5	3.8	2.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	158,658	164,641	1.9	3.8	0.0	0.1	2.0	2.1
5. 建設業	858,511	666,834	21.6	△ 22.3	1.9	△ 2.5	11.0	8.5
6. 卸売・小売業	728,039	768,544	0.3	5.6	0.0	0.5	9.3	9.8
(1) 卸売業	227,033	253,248	1.6	11.5	0.0	0.3	2.9	3.2
(2) 小売業	501,006	515,296	△ 0.2	2.9	△ 0.0	0.2	6.4	6.6
7. 運輸・郵便業	376,801	332,441	△ 5.6	△ 11.8	△ 0.3	△ 0.6	4.8	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	103,084	98,114	△ 45.3	△ 4.8	△ 1.1	△ 0.1	1.3	1.3
9. 情報通信業	168,324	162,096	2.9	△ 3.7	0.1	△ 0.1	2.2	2.1
(1) 通信・放送業	130,373	122,875	5.2	△ 5.8	0.1	△ 0.1	1.7	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37,951	39,221	△ 4.2	3.3	△ 0.0	0.0	0.5	0.5
10. 金融・保険業	210,702	248,993	21.5	18.2	0.5	0.5	2.7	3.2
11. 不動産業	804,180	796,779	0.2	△ 0.9	0.0	△ 0.1	10.3	10.2
(1) 住宅賃貸業	720,698	716,954	0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.0	9.2	9.1
(2) その他の不動産業	83,482	79,824	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.0	△ 0.0	1.1	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	499,131	505,405	△ 1.7	1.3	△ 0.1	0.1	6.4	6.4
13. 公務	463,919	490,273	△ 2.0	5.7	△ 0.1	0.3	6.0	6.2
14. 教育	268,086	264,388	0.1	△ 1.4	0.0	△ 0.0	3.4	3.4
15. 保健衛生・社会事業	686,487	703,137	0.1	2.4	0.0	0.2	8.8	9.0
16. その他のサービス	237,695	241,184	△ 11.4	1.5	△ 0.4	0.0	3.0	3.1
17. 小計 (1~16の計)	7,775,887	7,764,810	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	99.7	99.0
18. 輸入品に課される税・関税	138,233	160,989	1.4	16.5	0.0	0.3	1.8	2.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	118,177	81,067	△ 4.0	△ 31.4	0.1	0.5	1.5	1.0
20. 県内総生産 (17+18-19)	7,795,942	7,844,733	△ 0.5	0.6	△ 0.5	0.6	100.0	100.0
第1次産業	112,485	96,497	△ 3.4	△ 14.2	△ 0.1	△ 0.2	1.4	1.2
第2次産業	2,658,452	2,705,668	3.0	1.8	1.0	0.6	34.1	34.5
第3次産業	5,004,950	4,962,646	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.5	64.2	63.3
小計	7,775,887	7,764,810	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	99.7	99.0

(再掲)

市場生産者	6,832,886	6,791,571	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	87.6	86.6
一般政府	810,050	838,640	0.7	3.5	0.1	0.4	10.4	10.7
対家計民間非営利団体	132,951	134,599	5.6	1.2	0.1	0.0	1.7	1.7
小計	7,775,887	7,764,810	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	99.7	99.0

統計表2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) -平成27暦年連鎖価格

(単位:100万円、%、平成27暦年:デフレーター=100)

	実数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		デフレーター	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	96,554	92,503	△ 6.4	△ 4.2	△ 0.1	△ 0.1	116.5	104.3
(1) 農業	86,945	82,980	△ 6.7	△ 4.6	△ 0.1	△ 0.1	115.4	100.9
(2) 林業	6,199	5,541	0.5	△ 10.6	0.0	△ 0.0	113.8	140.4
(3) 水産業	3,370	3,774	△ 9.4	12.0	△ 0.0	0.0	150.2	133.1
2. 鉱業	10,599	8,937	△ 3.6	△ 15.7	△ 0.0	△ 0.0	103.5	118.6
3. 製造業	1,842,960	2,163,090	△ 5.5	17.4	△ 1.3	4.0	97.1	93.8
(1) 食料品	165,610	188,028	△ 13.3	13.5	△ 0.3	0.3	103.3	101.2
(2) 繊維製品	22,137	23,425	11.8	5.8	0.0	0.0	103.4	101.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,487	39,959	△ 15.9	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.0	118.7	104.7
(4) 化学	291,223	315,588	6.7	8.4	0.2	0.3	88.7	86.3
(5) 石油・石炭製品	5,725	4,355	△ 4.3	△ 23.9	△ 0.0	△ 0.0	126.6	98.9
(6) 窯業・土石製品	116,586	99,966	40.5	△ 14.3	0.5	△ 0.2	111.9	104.1
(7) 一次金属	73,686	92,945	△ 13.2	26.1	△ 0.2	0.3	113.5	127.4
(8) 金属製品	78,668	115,668	△ 16.2	47.0	△ 0.2	0.5	113.3	101.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	229,362	308,635	△ 9.6	34.6	△ 0.3	1.0	97.7	92.3
(10) 電子部品・デバイス	205,875	252,917	17.1	22.9	0.3	0.5	76.2	71.6
(11) 電気機械	112,006	116,414	13.9	3.9	0.2	0.1	90.0	84.4
(12) 情報・通信機器	102,733	134,173	△ 13.0	30.6	△ 0.2	0.4	91.5	87.4
(13) 輸送用機械	153,763	210,536	△ 38.7	36.9	△ 1.1	0.7	93.1	92.9
(14) 印刷業	17,664	22,498	△ 15.0	27.4	△ 0.0	0.1	107.4	107.4
(15) その他の製造業	238,293	257,214	0.4	7.9	0.0	0.2	100.3	99.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,458	364,629	△ 9.8	△ 11.6	△ 0.6	△ 0.7	111.2	96.3
(1) 電気業	252,454	211,485	△ 15.5	△ 16.2	△ 0.6	△ 0.6	118.8	88.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	159,247	154,722	1.7	△ 2.8	0.0	△ 0.1	99.6	106.4
5. 建設業	812,662	614,820	20.8	△ 24.3	1.9	△ 2.7	105.6	108.5
6. 卸売・小売業	686,400	710,706	△ 2.3	3.5	△ 0.2	0.3	106.1	108.1
(1) 卸売業	216,380	231,398	△ 2.7	6.9	△ 0.1	0.2	104.9	109.4
(2) 小売業	469,867	479,267	△ 2.2	2.0	△ 0.1	0.1	106.6	107.5
7. 運輸・郵便業	348,272	309,273	△ 8.2	△ 11.2	△ 0.4	△ 0.5	108.2	107.5
8. 宿泊・飲食サービス業	94,687	93,590	△ 45.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.0	108.9	104.8
9. 情報通信業	182,218	179,236	4.4	△ 1.6	0.1	△ 0.0	92.4	90.4
(1) 通信・放送業	147,395	142,300	7.7	△ 3.5	0.1	△ 0.1	88.5	86.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	35,544	37,185	△ 5.8	4.6	△ 0.0	0.0	106.8	105.5
10. 金融・保険業	222,439	272,716	27.3	22.6	0.6	0.6	94.7	91.3
11. 不動産業	807,849	797,942	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.1	99.5	99.9
(1) 住宅賃貸業	730,664	725,971	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.1	98.6	98.8
(2) その他の不動産業	77,672	72,803	△ 2.7	△ 6.3	△ 0.0	△ 0.1	107.5	109.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	471,486	461,885	△ 2.5	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.1	105.9	109.4
13. 公務	444,233	463,525	△ 1.7	4.3	△ 0.1	0.3	104.4	105.8
14. 教育	265,213	258,161	0.4	△ 2.7	0.0	△ 0.1	101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	678,464	702,954	△ 0.2	3.6	△ 0.0	0.3	101.2	100.0
16. その他のサービス	229,411	229,528	△ 12.6	0.1	△ 0.4	0.0	103.6	105.1
17. 小計 (1~16の計)	7,609,382	7,694,809	△ 1.9	1.1	△ 1.9	1.1	102.2	100.9
18. 輸入品に課される税・関税	137,756	128,298	1.2	△ 6.9	0.0	△ 0.1	100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	91,080	61,639	△ 17.8	△ 32.3	0.3	0.5	129.8	131.5
20. 県内総生産	7,657,331	7,771,274	△ 1.6	1.5	△ 1.6	1.5	101.8	100.9
第1次産業	96,554	92,503	△ 6.4	△ 4.2	△ 0.1	△ 0.1	116.5	104.3
第2次産業	2,674,609	2,775,246	1.7	3.8	0.6	1.3	99.4	97.5
第3次産業	4,841,121	4,833,369	△ 3.6	△ 0.2	△ 2.3	△ 0.1	103.4	102.7
21. 開差 [20-(17+18-19)]	1,273	9,806	-	-	-	-	-	-

注:実質値は平成27暦年連鎖価格。  
 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない(加法整合性の不成立)。  
 実質寄与度=前年度名目構成比×実質増加率



参考 県内総生産の長期推移(平成18年度～)

県内総生産(名目)は、リーマンショックや東日本大震災などの影響により、平成23年度には6兆6,751億円まで減少したが、令和3年度には7兆8,447億円となり、平成22年度対比(注)で108%となった。

経済成長率(名目)は、平成23年度に大きなマイナスとなった後、復興需要等によりプラスで推移していたが、平成30年度からはマイナスが続いていた。令和3年度は4年ぶりのプラスとなった。

図7 県内総生産(名目)と経済成長率(名目)の推移

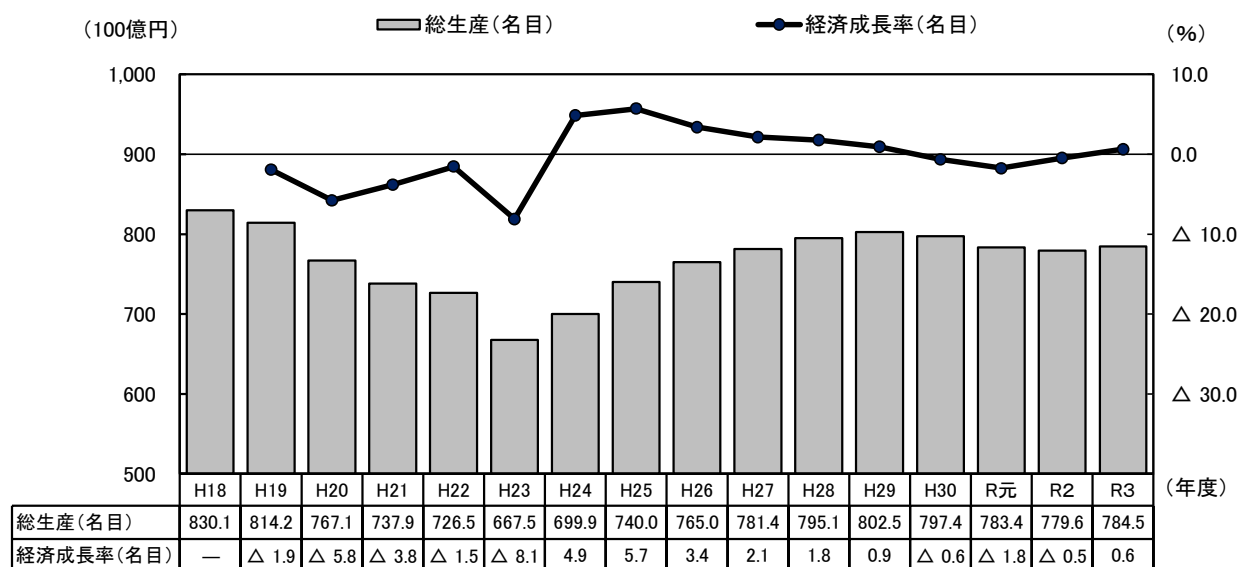
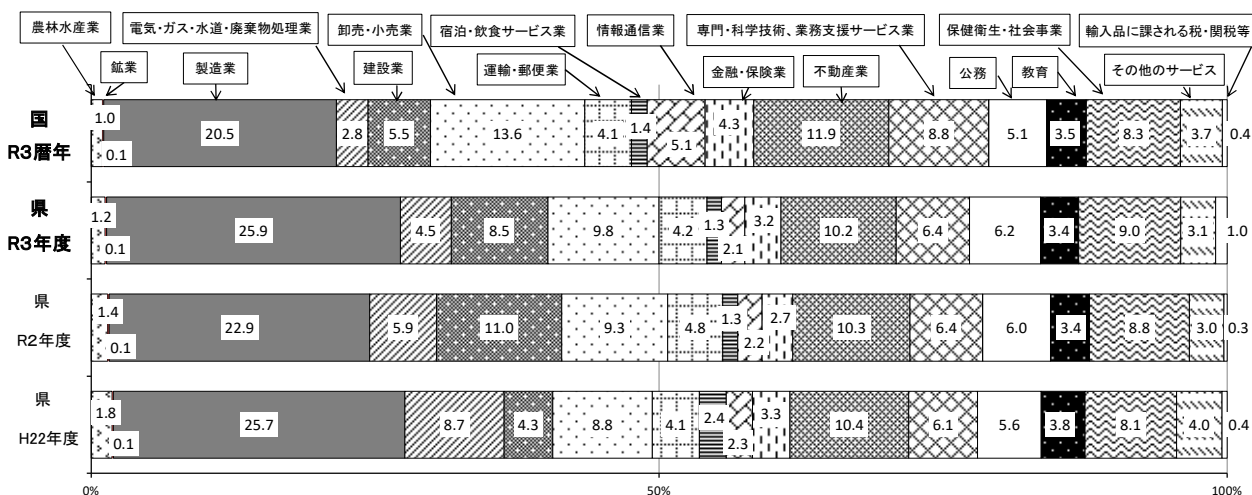


図8 国・県経済活動別構成比(生産側・名目)



注:平成18～22年度は、旧基準の推計対象期間となるが、現行基準と接続するように可能な限り整合を図った本県独自推計値。なお、一部資料制約等により単純比較できない計数もあるため、あくまで参考値となる。また、名目値のため物価変動の影響は考慮されていない。

※各年度値の基準(県民経済計算標準方式)

平成18年度～平成22年度 平成23年基準 2008SNA  
 平成23年度～令和3年度 平成27年(2015年)基準 2008SNA(現行基準)

## 第3章 県民所得(分配)

県民所得は5兆2,927億円となり、雇用者報酬、企業所得が増加したことにより前年度比2.3%増となった。

1人当たり県民所得は前年度比3.5%増となり、4年ぶりのプラスとなった。

表3 県民所得(要素別表)

(単位:億円、%)

	実数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
県民所得	51,748	<b>52,927</b>	△ 3.4	<b>2.3</b>	△ 3.4	<b>2.3</b>	100.0	<b>100.0</b>
雇用者報酬	36,449	<b>36,745</b>	△ 2.9	<b>0.8</b>	△ 2.0	<b>0.6</b>	70.4	<b>69.4</b>
賃金・俸給	31,147	<b>31,415</b>	△ 3.2	<b>0.9</b>	△ 2.0	<b>0.5</b>	60.2	<b>59.4</b>
雇主の社会負担	5,302	<b>5,330</b>	△ 0.8	<b>0.5</b>	△ 0.1	<b>0.1</b>	10.2	<b>10.1</b>
財産所得(非企業部門)	3,347	<b>3,570</b>	△ 2.4	<b>6.7</b>	△ 0.2	<b>0.4</b>	6.5	<b>6.7</b>
一般政府(地方政府等)	9	<b>17</b>	2.4	99.0	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>
家計	3,300	<b>3,507</b>	△ 2.5	<b>6.3</b>	△ 0.2	<b>0.4</b>	6.4	<b>6.6</b>
対家計民間非営利団体	38	<b>46</b>	0.4	<b>20.4</b>	0.0	<b>0.0</b>	0.1	<b>0.1</b>
企業所得	11,952	<b>12,612</b>	△ 5.0	<b>5.5</b>	△ 1.2	<b>1.3</b>	23.1	<b>23.8</b>
民間法人企業	7,058	<b>7,926</b>	△ 9.6	<b>12.3</b>	△ 1.4	<b>1.7</b>	13.6	<b>15.0</b>
公的企業	355	<b>419</b>	33.1	<b>17.9</b>	0.2	<b>0.1</b>	0.7	<b>0.8</b>
個人企業	4,539	<b>4,267</b>	0.6	<b>△ 6.0</b>	0.1	<b>△ 0.5</b>	8.8	<b>8.1</b>
1人当たり県民所得(千円)	2,823	<b>2,921</b>	△ 2.4	<b>3.5</b>				

### 【要素別内訳】

#### (1) 雇用者報酬(前年度比0.8%増)

賃金・俸給が増加したため、増加した。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の構成比。生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者がどれだけ受け取ったのかを示す指標。)は69.4%となり、前年度を1.0ポイント下回った。

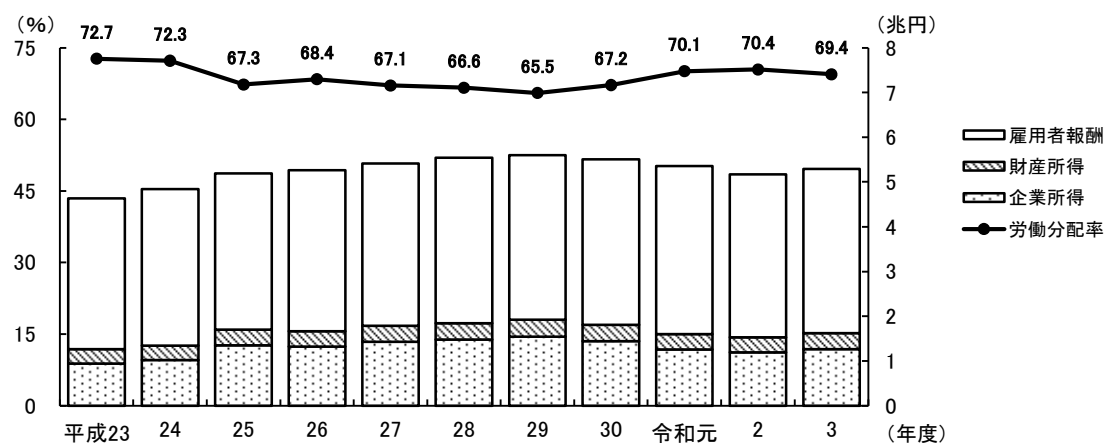
#### (2) 財産所得(前年度比6.7%増)

家計の配当が増加したため、増加した。

#### (3) 企業所得(前年度比5.5%増)

民間金融法人企業が増加したため、増加した。

図9 労働分配率の推移



統計表3 県民所得(分配)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 雇用者報酬	3,644,875	3,674,512	△ 2.9	0.8	△ 2.0	0.6	70.4	69.4
(1) 賃金・俸給	3,114,653	3,141,509	△ 3.2	0.9	△ 2.0	0.5	60.2	59.4
(2) 雇主の社会負担	530,222	533,003	△ 0.8	0.5	△ 0.1	0.1	10.2	10.1
a. 雇主の現実社会負担	484,805	491,701	△ 0.7	1.4	△ 0.1	0.1	9.4	9.3
b. 雇主の帰属社会負担	45,417	41,302	△ 2.8	△ 9.1	△ 0.0	△ 0.1	0.9	0.8
2. 財産所得(非企業部門)	334,672	357,028	△ 2.4	6.7	△ 0.2	0.4	6.5	6.7
a. 受取	351,143	372,278	△ 2.8	6.0	△ 0.2	0.4	6.8	7.0
b. 支払	16,471	15,250	△ 10.8	△ 7.4	0.0	0.0	0.3	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	863	1,717	2.4	99.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	11,201	10,821	△ 1.4	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.0	0.2	0.2
b. 支払	10,338	9,103	△ 1.7	△ 11.9	0.0	0.0	0.2	0.2
(2) 家計	329,963	350,679	△ 2.5	6.3	△ 0.2	0.4	6.4	6.6
① 利子	58,501	55,385	△ 14.7	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.1	1.1	1.0
a. 受取	64,111	61,084	△ 15.4	△ 4.7	△ 0.2	△ 0.1	1.2	1.2
b. 支払(消費者負債利子)	5,611	5,699	△ 22.6	1.6	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
② 配当(受取)	46,523	61,702	23.9	32.6	0.2	0.3	0.9	1.2
③ その他の投資所得(受取)	134,930	138,663	△ 1.6	2.8	△ 0.0	0.1	2.6	2.6
④ 賃貸料(受取)	90,010	94,929	△ 5.3	5.5	△ 0.1	0.1	1.7	1.8
(3) 対家計民間非営利団体	3,846	4,632	0.4	20.4	0.0	0.0	0.1	0.1
a. 受取	4,367	5,080	△ 3.3	16.3	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
b. 支払	521	448	△ 23.9	△ 14.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	1,195,207	1,261,158	△ 5.0	5.5	△ 1.2	1.3	23.1	23.8
(1) 民間法人企業	705,845	792,620	△ 9.6	12.3	△ 1.4	1.7	13.6	15.0
a. 非金融法人企業	629,544	659,521	△ 15.3	4.8	△ 2.1	0.6	12.2	12.5
b. 金融機関	76,301	133,099	106.0	74.4	0.7	1.1	1.5	2.5
(2) 公的企業	35,494	41,851	33.1	17.9	0.2	0.1	0.7	0.8
a. 非金融法人企業	32,206	31,450	34.3	△ 2.3	0.2	△ 0.0	0.6	0.6
b. 金融機関	3,288	10,401	22.7	216.4	0.0	0.1	0.1	0.2
(3) 個人企業	453,868	426,686	0.6	△ 6.0	0.1	△ 0.5	8.8	8.1
a. 農林水産業	20,522	11,853	△ 20.7	△ 42.2	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	132,466	126,037	7.3	△ 4.9	0.2	△ 0.1	2.6	2.4
c. 持ち家	300,880	288,796	△ 0.2	△ 4.0	△ 0.0	△ 0.2	5.8	5.5
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,174,755	5,292,698	△ 3.4	2.3	△ 3.4	2.3	100.0	100.0

(参考) 県民総所得(市場価格表示) 注2	7,986,922	8,156,185	△ 0.8	2.1	—	—	154.3	154.1
-----------------------	-----------	-----------	-------	-----	---	---	-------	-------

(参考) 県総人口(人) 注3	1,833,152	1,811,940	△ 1.0	△ 1.2	—	—	—	—
(参考) 1人当たり県民所得(千円)	2,823	2,921	△ 2.4	3.5	—	—	—	—

注1: 財産所得の各項目のうち支払については、寄与度は増加率と逆符号で表示。

注2: 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

注3: 各年10月1日現在。国勢調査年(平成27年、令和2年)は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以後の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

## 第4章 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は7兆8,447億円となり、県内総資本形成が減少したものの、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出が増加したことにより前年度比0.6%増となった。

表4 県内総生産(支出側)項目別表

(単位:億円、%)

	実数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
県内総生産(支出側)	77,959	<b>78,447</b>	△0.5	<b>0.6</b>	△0.5	<b>0.6</b>	100.0	<b>100.0</b>
民間最終消費支出	38,284	<b>39,450</b>	△4.4	<b>3.0</b>	△2.3	<b>1.5</b>	49.1	<b>50.3</b>
家計最終消費支出	37,397	<b>38,612</b>	△4.9	<b>3.2</b>	△2.5	<b>1.6</b>	48.0	<b>49.2</b>
対家計民間非営利団体最終消費支出	887	<b>838</b>	19.7	<b>△5.5</b>	0.2	<b>△0.1</b>	1.1	<b>1.1</b>
地方政府等最終消費支出	14,422	<b>15,100</b>	0.5	<b>4.7</b>	0.1	<b>0.9</b>	18.5	<b>19.2</b>
県内総資本形成	30,214	<b>25,186</b>	13.7	<b>△16.6</b>	4.6	<b>△6.5</b>	38.8	<b>32.1</b>
民間総固定資本形成	16,344	<b>17,001</b>	△7.9	<b>4.0</b>	△1.8	<b>0.8</b>	21.0	<b>21.7</b>
公的総固定資本形成	14,217	<b>9,110</b>	68.6	<b>△35.9</b>	7.4	<b>△6.6</b>	18.2	<b>11.6</b>
在庫変動	△347	<b>△925</b>	—	—	△1.0	<b>△0.7</b>	△0.4	<b>△1.2</b>
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△4,961	<b>△1,289</b>	—	—	△3.0	<b>4.7</b>	△6.4	<b>△1.6</b>
財貨・サービスの移出入(純)	△4,024	<b>△714</b>	—	—	△2.5	<b>4.2</b>	△5.2	<b>△0.9</b>
統計上の不突合	△937	<b>△575</b>	—	—	△0.5	<b>0.5</b>	△1.2	<b>△0.7</b>

### 【項目別内訳】

#### (1) 民間最終消費支出(前年度比3.0%増)

保険・金融サービスや個別ケア・社会保護・その他などの家計最終消費支出が増加したため、増加した。

#### (2) 地方政府等最終消費支出(前年度比4.7%増)

県の固定資本減耗が増加したため、増加した。

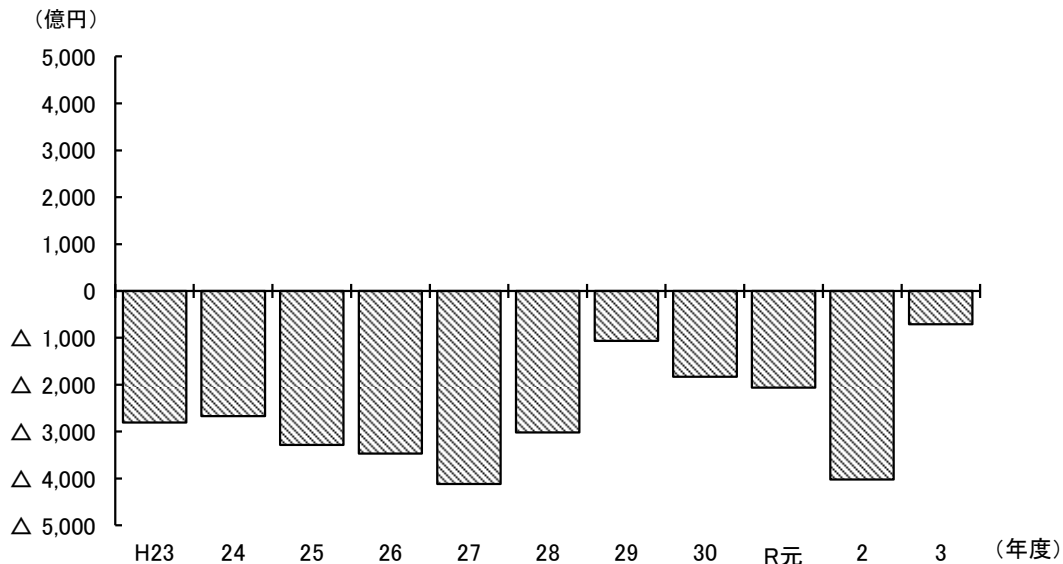
#### (3) 県内総資本形成(前年度比16.6%減)

国出先機関など一般政府の建設費が減少したため、減少した。

#### (4) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

依然として県内需要が高いため11年連続で移入超過となったが、超過幅は縮小した。

図10 財貨・サービスの移出入(純)の推移(統計上の不突合を除く。)



統計表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	3,828,390	3,945,027	△ 4.4	3.0	△ 2.3	1.5	49.1	50.3
(1) 家計最終消費支出	3,739,721	3,861,207	△ 4.9	3.2	△ 2.5	1.6	48.0	49.2
a. 食料・非アルコール	651,420	667,378	△ 0.9	2.4	△ 0.1	0.2	8.4	8.5
b. アルコール飲料・たばこ	112,935	114,979	△ 0.2	1.8	△ 0.0	0.0	1.4	1.5
c. 被服・履物	113,647	111,333	△ 9.5	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.0	1.5	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,021,850	1,039,135	0.1	1.7	0.0	0.2	13.1	13.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	152,018	156,891	2.0	3.2	0.0	0.1	1.9	2.0
f. 保健・医療	156,275	155,839	2.2	△ 0.3	0.0	△ 0.0	2.0	2.0
g. 交通	377,661	385,923	△ 21.1	2.2	△ 1.3	0.1	4.8	4.9
h. 情報・通信	230,442	229,245	6.2	△ 0.5	0.2	△ 0.0	3.0	2.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	203,411	218,381	△ 7.1	7.4	△ 0.2	0.2	2.6	2.8
j. 教育サービス	54,838	53,638	△ 0.9	△ 2.2	△ 0.0	△ 0.0	0.7	0.7
k. 外食・宿泊サービス	167,221	158,456	△ 29.1	△ 5.2	△ 0.9	△ 0.1	2.1	2.0
l. 保険・金融サービス	210,653	256,192	12.6	21.6	0.3	0.6	2.7	3.3
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	287,351	313,815	△ 10.3	9.2	△ 0.4	0.3	3.7	4.0
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,008,188	3,130,486	△ 6.1	4.1	△ 2.5	1.6	38.6	39.9
持ち家の帰属家賃	731,532	730,720	0.5	△ 0.1	0.0	△ 0.0	9.4	9.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,670	83,821	19.7	△ 5.5	0.2	△ 0.1	1.1	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	1,442,209	1,510,006	0.5	4.7	0.1	0.9	18.5	19.2
3. 県内総資本形成	3,021,446	2,518,590	13.7	△ 16.6	4.6	△ 6.5	38.8	32.1
(1) 総固定資本形成	3,056,101	2,611,051	16.8	△ 14.6	5.6	△ 5.7	39.2	33.3
a. 民間	1,634,391	1,700,100	△ 7.9	4.0	△ 1.8	0.8	21.0	21.7
(a) 住宅	253,544	272,208	△ 11.2	7.4	△ 0.4	0.2	3.3	3.5
(b) 企業設備	1,380,847	1,427,892	△ 7.2	3.4	△ 1.4	0.6	17.7	18.2
b. 公的	1,421,710	910,951	68.6	△ 35.9	7.4	△ 6.6	18.2	11.6
(a) 住宅	7,012	5,620	△ 33.3	△ 19.8	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	115,776	74,221	2.3	△ 35.9	0.0	△ 0.5	1.5	0.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,298,923	831,110	80.5	△ 36.0	7.4	△ 6.0	16.7	10.6
(2) 在庫変動	△ 34,655	△ 92,461	—	—	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.2
a. 民間企業	△ 19,522	△ 81,572	—	—	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 15,133	△ 10,889	—	—	△ 0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 496,102	△ 128,891	—	—	△ 3.0	4.7	△ 6.4	△ 1.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 402,362	△ 71,430	—	—	△ 2.5	4.2	△ 5.2	△ 0.9
(2) 統計上の不突合	△ 93,741	△ 57,461	—	—	△ 0.5	0.5	△ 1.2	△ 0.7
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,795,942	7,844,733	△ 0.5	0.6	△ 0.5	0.6	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	190,979	311,452	△ 13.0	63.1	△ 0.4	1.5	2.4	4.0
(参考)県民総所得(市場価格表示)注	7,986,922	8,156,185	△ 0.8	2.1	△ 0.9	2.2	102.4	104.0

注:県民総所得(市場価格表示)=県内総生産(支出側)(市場価格表示)+域外からの要素所得(純)